

公益法人移行第6期(令和3年度) 事業報告

自 2021年4月1日 至 2022年3月31日

公益社団法人知財経営協会 (SIR)

1. 活動総括

近年30年我が国の経済沈滞の主因は、知財を含む無形資産価値が世界平均より一桁低い状況にあること、即ち無形資産の捉え方やマネジメントの不作（知財面であれば、企業固有情報の軽視や出願偏重体質に染まり、出願・非出願のバランスある知財保護活用マネジメントの欠落）にあることを研究解明して、啓発した。

協会の抱える課題は、上記出願一辺倒の環境を協会の唱える非出願知財とバランスが取れるように変革することであり、このための協会認知度向上、会員増、知財認識、知財化方法、権利行使及び活用を含む知財マネジメント革新推進にあるところ、人的・財務的リソースから活動に制約がある中で、中期5ヵ年計画視点から下記活動を実施した。今後、会員や知財登録数を大きく伸ばす新しい試みに挑戦する必要がある。

2. 重点取組結果

(1) 知財に関する調査研究啓発事業（公益目的事業：公1）

業務執行理事（理事長）が中心になって下記を実施した。

【知財調査研究事業】

- ① 仙台、東京、浜松、長野、名古屋、岡山、広島、松山等の会員企業等を訪問し知財の現状調査を行い、主に非出願知財マネジメントサポートを行った。
- ② 権利行使をテーマとする知財研究会を協会事務所で実施した。（4月28日）
- ③ 大阪大学、東北大学、九州産業大学、近畿中小機構、松山・駒ヶ根・新見の各商工会議所、三井物産、日鉄総研等と知財マネジメントの情報交換等を実施した。
- ④ 大阪大学情報科学研究科及び AI 企業等と知財情報預かりに関する情報セキュリティ並びに知財安全に関する研究について共同研究を打診した。
- ⑤ 会員3企業を中心に無形資産マネジメント（知財ブランド）研究を開始した。
- ⑥ 毎号3万部発行の知財情報誌『創』35, 36, 37号に、理事長論文3回、協会登録知財計6件を掲載した。

【知財啓発事業】

- ⑦ 東京ビッグサイト（4月8日）、新鋭研究会（6月26日）、事業構想大学（7月21日）、知財アカデミー（10月12, 19, 26日）で知財セミナー実施した。

(2) 知財情報の登録保護活用事業（その他事業：他1）

知財登録システム改良並びに知財預かり（知財バンク）システムの検討を行った。

(3) 協会事業基盤確立のための特記事項

新しい会員増のための予備的調査検討を行った。

3. 事業監査結果

4月1日監事による事業監査を受け、適正との報告があった。（資料K1） （以上）